

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月21日	作成部局名	こども健やか部	担当部局名	健康福祉部		
-----	-------------	-------	---------	-------	-------	--	--

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	01 子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち	担当課	こども家庭支援室	
		担当課	福祉保健センター	
		担当課	保育幼稚園課	
施策	01 子育て支援の充実	関係課		
		関係課		
		関係課		
施策の目的	心理的、経済的な問題により、子どもを産み育てることへの不安を抱えている状況を解消し、戸田市で子育てする全ての家庭が、安心して楽しく子育てができることを実感できる環境を整備します。			

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み	こども家庭相談センター事業
取り組み	子どもの生活支援事業
取り組み	こどもの居場所づくり事業
取り組み	養育費の保証促進補助金事業
取り組み	
取り組み	
取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標） <CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				当初値	R3	R4	R5	R6	R7
合計特殊出生率	女性が15～49歳の間で出生数の推計値 (調査結果の公表を受け適宜入力)		1.48	1.3	1.13	1.06			
子育てがしやすいと感じている市民の割合	市民意識調査の過去3回分から算出 (増加率の平均値(年1.5%)を加算)	%	77.3	68.3	74.8	—			
子どもとゆったり過ごす時間がある母親の割合	4か月健診の健康診査必須項目 (2次「健やか親子21」の全国平均値)	%	88	84.4	85.2	87.3			
子どもとゆったり過ごす時間がある母親の割合	1歳8か月健診の健康診査必須項目 (2次「健やか親子21」の全国平均値)	%	79	76.8	78.8	80.3			
子どもとゆったり過ごす時間がある母親の割合	3歳6か月健診の健康診査必須項目 (2次「健やか親子21」の全国平均値)	%	73	70.5	72.1	70.5			
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>日本における2022年の合計特殊出生率は、1.26と過去最低となっている。このことを受け、国では、急速な少子化・人口減少に歯止めをかけるため、「こども未来戦略方針」を打ち出した。若い世代の誰もが、結婚や、子どもを産み、育てたいとの希望がかなえられるとともに、地域全体で子育てに関心を持ち、子育て支援に取り組むことで、子育て世代にとって住みやすい環境が整うこと必要である。</p> <p>コロナ禍の影響は未だに大きく、児童虐待件数は増加傾向にある。このような状況において家庭内の問題多様で複雑化しているため、児童虐待を防止し、こどもの安心安全を守るためには、庁内や関係機関と連携を強化し、支援を検討していく必要がある。</p>	対応策	<p>こどもの成長を地域全体で応援し、子育て施策を推進していくために、「戸田市地域で子育て支援を推進する条例」を制定し、市、保護者、地域住民等の責務や役割を明らかにすることで、地域全体で子育て支援をする機運を高めていく。また、こどもの居場所について、一層の周知を図るとともに、支援の取組に関わる人を増やすため、関係団体やNPOと連携し、定期的にセミナー等を開催することで、こどもの居場所へ繋がる機会を積極的に支援していく。</p> <p>こども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉の連携の強化、一体的な相談体制を構築することにより、切れ目のない子育て支援を実施していく。また、ヤングケアラーに関しては、支援体制を確立し、庁内・関係機関と連携して支援をしていく。</p>
----	---	-----	--

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月21日	作成部局名	こども健やか部	担当部局名	健康福祉部
-----	-------------	-------	---------	-------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】 (単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果										担当部局の評価			
		事業コード		事業内容		R4決算額	R5予算額	R6計画額	強 靱 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト
												評 価 結 果					
						事業費	うち一般財源	人件費					施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性	
05 ひとり親家庭等支援事業 (こども家庭支援室)																	
	01	ひとり親家庭等支援事業		14,652													ひとり親家庭等の生活安定のための支援 継続
		01	03 02 03 05 01	9,864													
			自立支援教育訓練給付金は教育訓練講座を受けた場合の費	7,680	-			○	1	○	A	B	B	B			
			養育費の保証促進補助金事業	△2,153													
			養育費の受取について、当事者以外に第三者を介し、養育	2,937													
	02	養育費の保証促進補助金事業		0													令和4年4月から養育費の保証促進補助金交付開始。
			養育費の受取について、当事者以外に第三者を介し、養育	150													
		01	03 02 03 05 02	150	-				1	○	B	A	B	B			
			養育費の受取について、当事者以外に第三者を介し、養育	38													
				653													
01 親子保健事業 (福祉保健センター)																	
	04	子育て支援事業		161,402													令和4年度からアウトリーチ型産後ケア事業を開始したが、産婦の孤立防止と安心して子育てができるよう、他業態での実施も検討していく。
			子育て支援センター事業	190,134													
		01	04 01 06 01 04	217,344	-				○	1	○	A	B	B	A	B	
			①子育て世代包括支援センタ	67,851													
			②妊婦保健指導	14,555													
04 子育て支援センター事業 (保育幼稚園課)																	
	01	子育て支援センター事業		6,142													義
			子育て支援センター事業	7,185													
		01	03 02 02 04 01	7,699	-				1	○	B	B	B	B			
			子育て家庭への支援活動の企画調整、及び子育て広場、子	942													
				13,054													
01 親子保健事業 (福祉保健センター)																	
	01	(再掲) 親子保健事業		<(再掲)について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照													
		01	04 01 06 01 01														
			※予算編成用シート(評価除外事業)														
	02	(再掲) 妊婦健康診査事業		<(再掲)について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照													
		01	04 01 06 01 02														
			妊婦健康診査に関わる事務。健診内容の検討、委託医療機														
	03	(再掲) 乳幼児健診事業		<(再掲)について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照													
		01	04 01 06 01 03														
			①4か月児健診 ②1歳児健診 ③1歳8か月児健診(法														

計(千円)		R4決算額	R5計画額	R6予算額
		事業費	4,103,321	4,008,654
		うち一般財源	3,737,571	1,528,969
				4,593,329
				2,091,905

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和6年度で終了 8 令和5年度で終了 9 令和4年度で終了